

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	商店街（代表者）	・年末大売出しの開始日が例年より早くなり、開催期間が長く設定されたことに加えて、景品等も商品券主体となって刷新されたことから、期間中の来街者の増加が見込めるとともに売上の増加も期待できる。
	やや良くなる	スーパー（店長）	・派手な支出は期待できないが、うちエコと団らんをキーワードに出費内容が変わることが見込まれる。前年は家電エコポイントによる特需があったが、今年は家電以外での消費の増加が期待できる。ただし、来客数の回復に時間がかかっていることが懸念材料となっている。
		家電量販店（地区統括部長）	・前年の家電エコポイント制度は11月がピークだったため、11月までは反動減による厳しい状況が続くが、逆に12月からは若干であるが回復傾向に転じることになる。
		乗用車販売店（営業担当）	・新商品の投入による売上増加が期待できる。
		タクシー運転手	・東日本大震災の影響も徐々に回復してきており、これから冬にかけて寒さが厳しくなるに連れて、タクシーの需要が増える。
		通信会社（社員）	・客の消費行動は着実に前進している。障害になるような出来事がなければもう1歩前進することが期待できる。ただし、T P P参加交渉などの進捗次第では、消費マインドに変化が生じることが懸念される。
		観光名所（従業員）	・国内客はまずまず回復しており、残すは海外客であるが、12月から韓国との国際定期便が復活することから、アジアからの集客が期待できる。
		美容室（経営者）	・東日本大震災後の自粛ムードが和らいでいることから、今後についてはやや良くなる。また、地域の基幹産業である農業の出来高があまり悪くないこともプラス要因となる。
		その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー]（従業員）	・本格的な冬期間を迎える前に、公共事業が急ピッチで進行することから、車両輸送を中心に輸送量が増加する。
	変わらない	商店街（代表者）	・12月のクリスマス商戦は、東日本大震災の影響で派手なことをできないため、その影響が懸念される。また、フェア物の値段が高騰しているため、冬物の買い控えや、バーゲン待ちの客が増えることになる。
		百貨店（売場主任）	・前年は暖冬に加えて、中国との尖閣諸島問題の影響に伴うメーカーからのコートの納品遅れなどもあり、売上が厳しかったが、今年は例年どおりの寒さとなれば、コート等の動きも顕著に出てくることが期待できる。お歳暮も11月から早期受注が始まるため、その売上也期待できる。
		百貨店（売場主任）	・買上客数が前年を下回る状況が続いているため、今後も厳しいまま変わらない。
		百貨店（販売促進担当）	・景気の先行き不安から、消費が上向くことが厳しくなりつつある。来店しても購入までには至らない客が増えている状況であり、今後も小康状態が続く。
		百貨店（販売促進担当）	・来客数や買上客数の減少といったマイナス要因をカバーする客単価の上昇がみられるが、今後も客単価が大きく伸びていくことにはならないため、現状のまま推移する。
スーパー（店長）		・前年のエコポイント制度の効果が一巡することになるため、12月からは状況が変わってくる。また、12月以降、携帯電話やゲーム、おもちゃの新商品の発売が見込めるため、現状の厳しい状況と比べて、若干上向き傾向になる。	
スーパー（役員）		・東日本大震災以降、景気が悪いまま変わらず推移している感が否めなく、今後しばらくはこの状態のまま進む。年金や税の問題等の将来保障の不安から、各年代の消費行動が守りに入っていることが来店頻度にも表れている。	
スーパー（役員）		・電気代が前年との比較で値上がりしているなど、これから冬に向けて、エネルギー関連の費用負担が増大するため、今後の消費支出が減ることになる。	
コンビニ（エリア担当）		・公共工事の減少もあり、現在の傾向は基本的に変わらないまま推移する。一方、最低賃金の改正により、中小企業は経費緊縮傾向となり、ボーナスへの影響が懸念される。ボーナス支給額が減少することになれば、年末商戦は厳しいものとなる。	
家電量販店（経営者）		・地上デジタル放送への完全移行に伴う需要の反動減が今後もしばらく続く。	
家電量販店（店長）	・プラス要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。		

	家電量販店（店員）	・エコポイント制度の反動減は、もうしばらく続くとみられるため、今後も厳しいまま推移する。
	乗用車販売店（従業員）	・タイの洪水による自動車部品工場の操業停止の影響により、今後の車両生産に影響が生じることが懸念される。
	高級レストラン（経営者）	・景気が良くなる材料が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
	高級レストラン（スタッフ）	・11月以降は減少傾向に転じるとみられるが、予約状況からはさほど大きな落ち込みとはならない。
	観光型ホテル（スタッフ）	・恒常的な低単価傾向が続くなか、需要を喚起するようなイベントや大会の開催もないため、今後も変わらないまま推移する。
	旅行代理店（従業員）	・来客数は増えているが、客の需要は先へ先へと伸びており、直近の販売量が増えない状況となっている。
	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は11月が前年比97.3%、12月が前年比92.5%となっている。一方、海外旅行は11月が前年比105.9%、12月が前年比107.0%となっている。10月の状況とほとんど変わらないため、今後も変わらないまま推移する。
	タクシー運転手	・今年は初雪も遅く、暖かい日が多くなりそうのため、今後のタクシーの売上増加は期待できない。
	住宅販売会社（従業員）	・経済情勢と客の動向については、今後も概ね現在の状態が継続する。ただし、増税などが現実化した場合、それが分譲マンションの販売にどのように影響してくるかは判断が難しい。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・国の政策が悪いのか、客は何かと景気が悪いと話す状況にあるため、今後についてはやや悪くなる。
	商店街（代表者）	・将来への先行きが見えない不安から、客の財布のひもが固くなっており、特にし好品は売れにくくなっていることから、今後についてはやや悪くなる。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・増税論が急出しているなか、観光客も将来の不安を口にすることが多くなっており、経済の失速ムードが客単価にも表れている。また、町内、同業者間でも先が読めないという会話が多くなっていることから、今後についてはやや悪くなる。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・年金の支給開始年齢の引上げや消費税の増税などの報道の影響で、一般消費者が支出に慎重になっている。今後は、年末の季節的な要因で売上が多少増加することになるが、根本的には客の消費マインドが冷え込むことになる。
	スーパー（店長）	・年末商戦を控えて、全社挙げてのキャンペーンと目玉戦略を合わせたセールを打ち出しているが、どこまで効果があるかが不透明であり、景気浮上の糸口がつかめない状況にあることから、今後についてはやや悪くなる。
	スーパー（企画担当）	・折込チラシの特売商品に対する客の関心度はますます強まっている。競争デフレの様相が強まりこそすれ、弱まる状況にはないことから、今後についてはやや悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・夏以降、飲料水や酒などにおいて、容量の大きい商品の販売量が減少するなど、客単価の低下が続いている。今後、年末商戦に向けてそうした傾向が一層強まることになる。
	衣料品専門店（店長）	・客と話していても、景気が良くなっていると感じることがないため、今後についてはやや悪くなる。
	衣料品専門店（店員）	・G20サミットでの消費税10%への引上げ方針の報道や年金問題など、将来の生活に対する不安要素がたくさんあるため、年末に向けて消費がより貯蓄型になる。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・冬期間の燃料費が高騰しそうなことから、今後、客の買い控えが起きることになる。
	高級レストラン（スタッフ）	・円高などの影響で年末の海外旅行が増えることになれば、高級飲食店の来客数が減ることになる。アジアからの観光客も入込数は足踏み状態であり、当分、増加は見込めないため、今後についてはやや悪くなる。
	観光型ホテル（経営者）	・急激な円高により、東日本大震災で減少した海外客が、今後、更に減少する懸念がある。全体の需要が弱含みで推移しているため、宿泊単価の低下も懸念される。
	タクシー運転手	・東日本大震災と福島第一原子力発電所の放射能問題の影響が大きい。海外からの観光客は、まだまだ日本全体に原発の影響があると勘違いしている。PRの方法を工夫する必要はあるが、企業努力にも限度があるため、来客数が増える要素も思い当たらない。
	観光名所（職員）	・年内は東南アジアからの観光客が期待できない。また、修学旅行や個人旅行などの国内観光客も、これから閑散期に入ることから減少傾向となる。

	美容室（経営者）	・年金の問題や先行きへの不安感により、警戒感のある内容の話題が増えており、客の消費意欲が低下することになるため、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる	○
企業動向関連	良くなる	－
	やや良くなる	－
	金属製品製造業（役員）	・長期固定金利住宅ローンの終了や消費税の税率アップの可能性を見越して、住宅建築に駆け込み需要が生じるようになるため、今後についてはやや良くなる。
	通信業（営業担当）	・販売単価の上昇と案件の大型化の傾向がみられるため、今後の身の回りの景況感としてはやや上向きとなる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・今後については、農協から農家への支払時期となるため、農家からの需要が増えることが見込まれる。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・受注残を抱えているため、多少の売上減少はカバーできるとみられる。ただし、3か月先以降は厳しい状況となる。
	変わらない	家具製造業（経営者）
		・円高や欧州の信用不安、タイの洪水など外的なマイナス要因が多すぎることから、今後についても厳しいまま変わらない。
		建設業（従業員）
		・100億円を超える複数の大型建築工事の発注が年度末に控えており、それまで目立った建築工事の発注は見当たらない。
		輸送業（営業担当）
		・生乳の生産量が回復してきているなか、道外向けの生乳輸送は落ち着きを見せ始めている。一方、道内乳業メーカーはクリスマス、年末を控えて、ケーキや菓子用のバター、生クリームの生産量を増やしているが、年末にかけて一般家庭用のバターが不足気味になるとみられる。全体としては、今後も変わらないまま推移する。
		輸送業（支店長）
		・廃材処理などの震災復興案件の話も出始めているが、具体化はもう少し先になる。時期的にはサケを始めとする魚の輸出が活況を呈するはずだが、円高に加えて不漁が重なっていることから、今後の取扱量の増加は見込めない。今後、しばらくは同じような取扱量で推移することになる。
		金融業（企画担当）
		・個人消費は冬期賞与が抑制されることで、年末年始商戦の盛り上がり欠けることになる。しかし、観光関連は持ち直しが期待できる。建設関連などでは震災復興需要も徐々に顕在化する。総じて景気は横ばいで推移する。
		司法書士
		・時期的な面を考慮すれば、年内は大きな変化がないと見込まれる。ただし、東日本大震災の影響が少なくなっているため、年明け以降の動きに期待が持てる。
		司法書士
		・東日本大震災からの復興に向けての増税がほぼ決まりつつあることから、心理的要因として消費は当面控えることになる。さらに、これから冬を迎えるため、冬物の衣料品などは消費が増えることになるが、不動産の売買などの大型消費は横ばいか低下で推移することになる。全般的には現在と変わらない状況が今後も続く。
		コピーサービス業（従業員）
		・ここ数か月で急激な変化は期待できないため、今後も変わらないまま推移する。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）
		・日本に限らず、世界的に景気の前向き性が不透明であるなか、国内に関しては、震災復興や福島第一原子力発電所の問題、放射能の除染、TPP、雇用、円高、対米対中対韓問題など、不安材料が山積している。そうした状況にもかかわらず、いずれの問題も解決も進展もしていないように見える。将来への方向性が見えないことで、企業も設備投資を含めてぎりぎりまで我慢しようとしている状況にあるため、今後も変わらないまま推移する。
	やや悪くなる	食料品製造業（役員）
		・今月後半から急速に受注量が減ってきていることから、今後2～3か月先の見通しとしては悪くなる。
		出版・印刷・同関連産業（従業員）
		・受注量が非常に落ち込んでいるため、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）
		・公共工事の前倒し発注が終わり、今後については公共工事の減少が見込まれる。
	悪くなる	建設業（経営者）
		・公共工事の発注がほとんど終わり、残りは工期の関係から小工事に限られるため、工事稼働のピークは年内でほぼ終了することになる。また、東日本大震災後に凍結されていた5%分の公共工事が解除されたが、それらは設計変更か小工事での発注になる。3次補正については、ほとんどが来年度への繰越工事となる。民間の工事や建築案件については、降雪期を迎えて、プランニングや設計、積算業務が中心となる。これらのことから、今後については悪くなる。

雇用 関連	良くなる	司法書士 —	・冬を迎えるため、今後の建物の改装や新築は見込めない。
	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・年末に向けて、あらゆる業種の求人増が見込まれるが、なかでも飲食店や娯楽業、小売業やコールセンター、派遣の求人増が期待できる。
	変わらない	人材派遣会社 (社員)	・すべての業界が飽和状態にあることから、今後の景気が良くなる見込みがない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・基幹産業となる農業、畜産業の求人は、今後、2次加工や3次の流通、販売に求人件数がシフトするため、総合的な人の流れに大きな変動はない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人をけん引してきた製造業が、円高の影響を受けて、求人を抑えることが懸念される。
		職業安定所 (職員)	・求人数は増加しているが、更新求人やパート求人が多い。また、工場等の進出など、安定した雇用につながる動きも見当たらないことから、今後も変わらないまま推移する。
	やや悪くなる	職業安定所 (職員)	・雇用環境については、持ち直しつつあるものの、改善したと実感できるほどのものではないことから、今後も変わらないまま推移する。
人材派遣会社 (社員)		・冬が近づくと同時に、建設関連の工事も減少するため、年末には季節雇用労働者が一斉に失業給付を求めることになり、消費活動も停滞することになる。今後もサービス業に力強さがみられなければ、景気は停滞することになる。	
	新聞社 [求人広告] (担当者)	・今月までは、農業関連事業に下支えされていたことから、今後、農閑期になることで、反動により景況感が落ち込むことが懸念される。	
悪くなる	—	—	